

2024年5月29日

各位

**県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ****～夏季のボーナスは、前年を1.0%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

## 記

**【調査概要】**

1. この夏の県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を1.0%上回る40.2万円となり、6年連続の前年比プラスとなった。
2. 正社員1人当たりボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は54.9%、「横ばい」は27.2%、「減少」は17.9%となった。
3. 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比0.5%減となったものの、非製造業は同1.4%増となった。
4. 正社員1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が最多で、前年割れとなる企業の減少要因は「業績不調」が最も多かった。

以 上

# 夏のボーナスは、前年を1.0%上回る

## ー 2024年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

日本経済は、賃上げを実施する企業が広がりを見せるなか、それを上回る物価上昇により実質賃金は24カ月連続でマイナスとなった。景気の持ち直しは続いているものの、海外経済の下振れ等による景気下押しの懸念があり、先行きには不透明感が残る。

県内経済は、円安の進行や資源高の影響を受け、企業の収益圧迫や個人消費の伸び悩みが懸念されるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

こうしたなか IRC では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	801社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2024年4月中旬～5月中旬	
	回答状況	有効回答企業数 (1社当たり平均正規社員数136人) 有効回答率	265社 33.1%

### 1

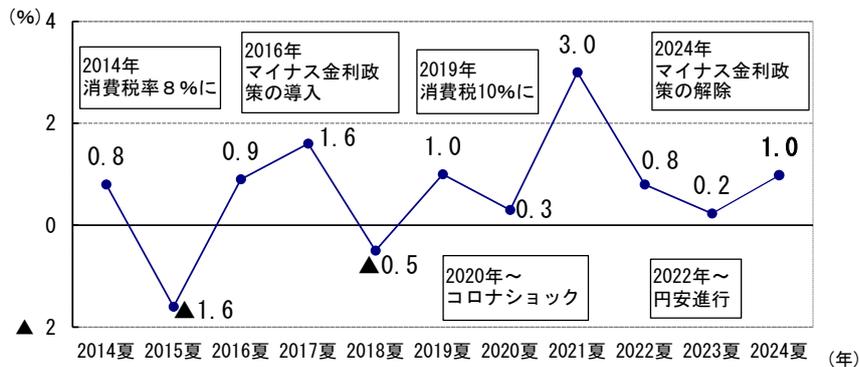
#### 県内民間企業の正社員1人当たり支給見込み額

～40.2万円、前年比1.0%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額(税込み、以下同じ)を推計した結果、前年比1.0%増の40.2万円となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、みずほリサーチ&テクノロジーズは前年比3.2%増の41.0万円、日本総研は同3.5%増の41.1万円となっている。

図表-1 県内民間企業夏のボーナス正社員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



- (注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った  
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

## 2

## 部門別・業種別動向

～製造業が0.5%減、非製造業が1.4%増～

部門別にみると、製造業は前年比0.5%減の53.6万円となった。「食料品」（前年比3.4%増）、「繊維」（同1.1%増）、「化学」（同1.1%増）など4業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」（同8.0%減）、「機械・金属」（同5.7%減）の2業種は前年を下回った。

一方、非製造業は前年比1.4%増の37.4万円となった。「建設」（同3.1%増）、「小売」（同2.7%増）、「運輸」（同2.6%増）などすべての業種が前年を上回った。

図表－2 主要業種の正社員1人当たり支給見込み額の増減率

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	3.4	建設	3.1
	繊維	1.1	小売	2.7
	化学	1.1	運輸	2.6
	印刷	0.6	サービス	2.1
減少	紙・パルプ	▲ 8.0	卸売	1.6
	機械・金属	▲ 5.7		

(注) 業種別正社員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－8参照

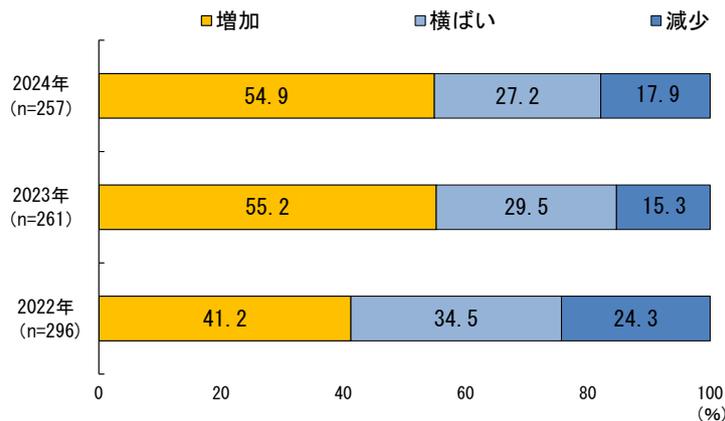
## 3

## 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合

～「増加」する見込みの企業は54.9%～

正社員1人当たりのボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は54.9%（前年比0.3%減）、「横ばい」の企業は27.2%（同2.3%減）、「減少」する企業は17.9%（同2.6%増）であった。

図表－3 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合



## 4

## 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増加・減少要因

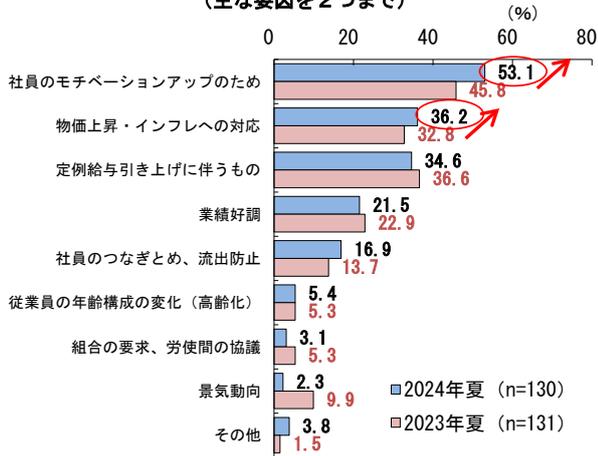
～増加要因は「社員のモチベーションアップのため」、減少要因は「業績不調」が最多～

1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップ」（53.1%）が最も多く、次いで、「物価上昇・インフレへの対応」（36.2%）、「定例給与引き上げ

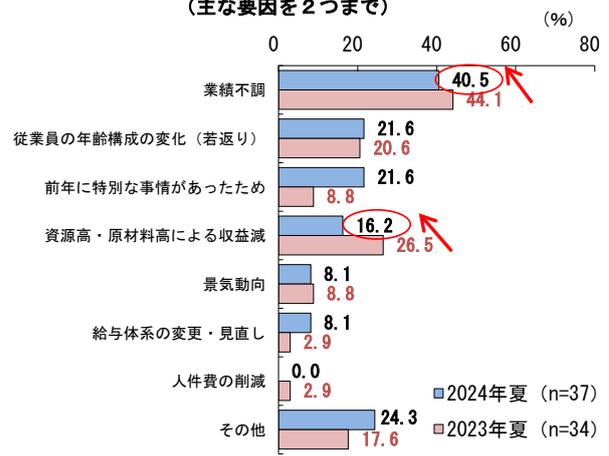
に伴うもの」(34.6%)となった。昨年と比較して増加幅の大きい項目をみると、「社員のモチベーション」は7.3ポイント上昇、「物価上昇・インフレへの対応」は3.4ポイント上昇している。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」(40.5%)が最も多く、次いで、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(21.6%)となった。昨年と比較して低下幅の大きい項目をみると、「業績不調」は3.6ポイント低下、「資源高・原材料高による収益減」は10.3ポイント低下している。

図表-4 正社員1人当たり支給見込み額の増加要因  
(主な要因を2つまで)



図表-5 正社員1人当たり支給見込み額の減少要因  
(主な要因を2つまで)



5

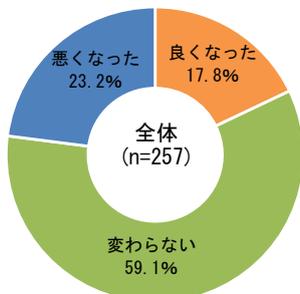
足元の収益状況別でみる1人当たりボーナス支給見込み状況

～収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業においても4～5割は「増額」～

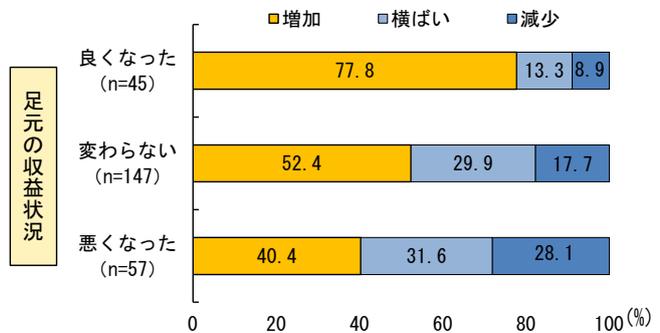
半年前と比較した「足元の収益状況」について、「良くなった」が17.8%、「変わらない」が59.1%、「悪くなった」が23.2%となった。

「足元の収益状況」別に、1人当たりボーナス支給見込み額「増加」の割合をみると、収益状況が「良くなった」企業では8割近くを占め、収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業においては4～5割を占めている。業況は厳しくても、物価上昇への配慮や人材確保などを目的にボーナスを引き上げようとする、一部企業での積極的な姿勢がうかがえる。

図表-6 足元の収益状況



図表-7 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合(足元の収益状況別)



<b>参考</b>	<b>県内民間企業の支給見込み総額</b> ～約 1,188 億円、前年比 1.7%増～
-----------	---

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比 1.7%増の約 1,188 億円となった。支給対象人員が前年比 0.7%増となったことに加え、1人当たり支給額が前年比 1.0%増となったことで、総額が増加した。

**図表－8 2024年夏の業種別ボーナス支給見込み額**

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率	支給月数		平均年齢	従業員数ウェイト
		2023年夏	2024年夏	対2023年夏	2023年夏	2024年夏		
製造業	食料品	513	530	3.4	1.63	1.63	40.0	3.3
	繊維	327	331	1.1	1.47	1.43	43.8	1.8
	紙・パルプ	627	577	▲ 8.0	1.95	1.78	42.6	2.2
	印刷	298	300	0.6	1.08	1.08	43.5	0.4
	化学	259	262	1.1	1.17	1.18	39.3	1.8
	機械・金属	806	760	▲ 5.7	2.68	2.50	40.1	6.4
	その他製造	218	228	4.7	0.86	0.89	45.4	1.4
	<b>製造業計</b>	<b>539</b>	<b>536</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>2.05</b>	<b>1.95</b>	<b>40.7</b>	<b>17.2</b>
非製造業	建設	377	389	3.1	1.26	1.27	45.3	7.9
	卸売	528	537	1.6	1.73	1.71	42.8	6.1
	小売	453	465	2.7	1.74	1.72	37.8	15.4
	運輸	322	331	2.6	1.21	1.21	45.2	5.0
	サービス	332	339	2.1	1.26	1.33	43.4	48.4
	<b>非製造業計</b>	<b>369</b>	<b>374</b>	<b>1.4</b>	<b>1.41</b>	<b>1.43</b>	<b>42.8</b>	<b>82.8</b>
<b>全産業</b>	<b>398</b>	<b>402</b>	<b>1.0</b>	<b>1.76</b>	<b>1.71</b>	<b>41.6</b>	<b>100.0</b>	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均  
 2. 従業員数ウェイトは「令和3年経済センサス-活動調査」をもとに算出  
 太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値  
 3. 2024年夏は見込み

## まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の正社員 1人当たりボーナス支給額は昨夏を 1.0%上回る見込みである。人材確保や物価上昇などを背景に、業況は厳しくても、ボーナス引き上げへ踏み切る動きが一部みられた。一方、賃上げ機運の高まりが人件費を増加させるなか、円安や原材料・エネルギー価格の高騰も続いており、企業のボーナス引き上げには慎重な姿勢がみられる。

今後、雇用・所得環境の改善が進むためには、人件費を含めた価格転嫁が続くかどうか焦点となり、業績改善に伴う持続的な賃上げの動きが広がることが期待される。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。